

令和5年10月31日

プレジャーボートの所有者 様

広島県東部建設事務所長

〒723-0015 三原市円一町2-4-1

三原支所管理課

プレジャーボートの係留保管の適正化推進に関する
係留許可申請手続きについて（依頼）

県行政の運営については、日頃から御協力を頂き、厚くお礼を申し上げます。

広島県では、プレジャーボートの適正保管を進めてきており、今後、県管理の水域にプレジャーボートを係留しようとする場合には、県が指定する係留可能場所の許可が必要になります。

この係留可能場所は、既存の港湾・漁港内の静穏な水域で、漁業活動や周辺環境に支障がない水域を「小型船舶用泊地(又は暫定係留区域)」として、県が順次指定していきます。

今回、尾道糸崎港湾区域のうち栗原川(河川重複区域)・桑田・大田川(河川重複区域)・東尾道地区（所有者の該当地区については別紙「地区別実施計画」を参照）で「暫定係留区域」を指定して係留申請案内を開始することとなりました。諸条件により泊地が設定されない地区もあります。

今後も同地区に係留される場合は、次のとおり「暫定係留区域等使用許可申請書」により申請くださるようお願いいたします。

- 1 申請書類：暫定係留区域等使用許可申請書2部（うち1部はコピーで可）
- 2 申請先：〒723-0015 三原市円一町二丁目4-1
広島県東部建設事務所三原支所 管理課管理第二係（郵送可）
- 3 申請期限：令和5年11月30日（木）まで

なお、類型は変更されましたが、高齢者にとっては危険であることから、新型コロナウイルス感染症対策を継続し、当初予定していた現地説明会は取りやめますが、次のとおり個別の相談会を開催することといたしますので、ご希望の方は、別紙「**参考**新型コロナウイルス感染症対策について」をご一読ご留意の上、お越してください。

また、当支所にて随時相談、受付業務をしております。ご質問やご不明な点がございましたら、当支所管理課までお問い合わせください。

○相談会開催日時：令和5年11月13日（月）午前10時00分～午後3時00分

○相談会開催場所：尾道市役所 庁舎2階北側 多目的スペース1

（尾道市久保一丁目15-1 TEL0848-38-9111）

※マスク着用、入室前の消毒など感染防止対策にご協力ください。

（☆午前中は混雑しますので、午後の利用もご検討ください。）

※この依頼は、平成30年及び令和元年の係留状況調査をもとに、補足説明記載の波止及びその近郊にプレジャーボートを係留等されている方に送付しています。

※既に所有者が替わっている場合には、新たな所有者へお伝えくださるとともに、当支所にご一報くださるようお願い致します。また、廃船された方、漁船登録された方も同様にお知らせください。

担当 管理課 管理第二係

連絡先 0848-64-4264（柏原・谷本・西山）


補足説明

- 1 今回は、尾道糸崎港湾区域のうち栗原川地区(河川重複区域)・大田川地区(河川重複区域)・東尾道地区をプレジャーボートの係留が可能な「暫定係留区域」として指定します。(「資料3 地区別実施計画」のとおり。)
- 2 また、プレジャーボートを許可なく係留してはならない禁止区域を指定し、(「資料4 禁止区域図」のとおり。)令和6年2月1日以降、係留許可なく係留すると違法となり、取締りの対象となります。
- 3 「暫定係留区域」に係留する場合、県の許可が必要となります。
今後とも栗原川地区(河川重複区域)・大田川地区(河川重複区域)・東尾道地区に係留される場合、暫定係留区域等使用許可申請書(資料5)による申請が必要となりますので、申請書の記載例(資料6)に従い、申請書及び必要な添付書類(資料7を参照)を2部(うち1部はコピーで可)提出してください。



暫定係留区域等使用許可申請に係る書類について

1 暫定係留区域等使用許可申請書（資料5）について

- 「申請者」欄に、連絡が可能な電話番号を記載してください。
- 「1 使用する暫定係留区域等」は、記載例（資料6）のとおり記入してください。
- 「2 係留を行う船舶等」について、
 - ・「(1) の船舶」は、
ご自身の船の船種と小型船舶の登録番号を記載してください。船舶の長さについては、船舶検査証書に記載されている長さを記載してください。
 - ・「(2) 係留の用に供する工作物」は、
記載例（資料6）のとおり、船を係留するために使用している工作物に  をしてください。
※その他の工作物があれば、「ク その他（ ）」に記入してください。
※通船、栈橋及び渡橋には、長さも記入してください。
- 「3 使用期間」については、
使用期間の始期は、空欄のままとしておいてください。
使用期間の終期は、令和10年3月31日までと記載してください。

2 必要な添付書類について

申請書へ添付していただく書類は、「資料7 必要添付書類一覧表」のとおりです。

3 書類の提出部数

2部（県審査用と申請者への返却用です。うち1部はコピーで可）を広島県東部建設事務所三原支所管理課へ提出してください。

※提出先は、封筒に記載のとおりです。

その他

- 1 使用料は当面は無料ですが、令和7年度から使用料が必要となります。
今回の説明に係る地区については、船舶の長さ（通船、栈橋及び渡橋の長さを加えます。）1m当たり月額320円の使用料となります。
- 2 広島県東部建設事務所三原支所のホームページへ関係資料を11月上旬までにアップする予定です。

[\(https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/218/\)](https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/218/)

その他、申請書及び添付資料などのご質問等やご不明な点がございましたら、ご遠慮なく管理課までお問い合わせください。

尾道糸崎港 栗原川(河川重複区域)・桑田・大田川(河川重複区域)・東尾道地区における プレジャーボートの係留保管の適正化推進について

【配布資料一覧】

- 資料 1 放置艇解消のための基本方針（パンフレット）
- 資料 2 許可艇転換チラシ
- 資料 3 地区別実施計画
- 資料 4 禁止区域図
- 資料 5 暫定係留区域等使用許可（変更）申請書
- 資料 6 暫定係留区域等使用許可（変更）申請書 《記載例》
- 資料 7 必要添付書類一覧表
- 資料 8 位置図
- 資料 9 位置図 《記載例》
- 資料 10 見取り図
- 資料 11 見取り図 《記載例》
- 資料 12 誓約書
- 資料 13 誓約書 《記載例》
- 資料 14 写真 《撮影例》

新型コロナウイルス感染症対策について

～感染症拡大防止のため、必ず内容を確認してください。～

※高齢者にとって危険であることに変わりはないため、感染症対策を継続しています。
ご理解をお願いいたします。

1 環境整備について

クラスター（集団）の発生リスクを下げるための3つの原則に基づいた対策を実施します。

- 1 換気を励行する（密閉対策） 施設の換気機能の活用やドアや窓の開放を行います。
- 2 人の密度を下げる（密集対策） 人数を制限します。（会場の通常定員の1/2以下とします。）
- 3 近距離での会話や発声を避ける（密接対策） 配席や内容を工夫します。

なお、入口に消毒液を置きますので、ご活用ください。

2 参加者の方へのお願い

相談会に参加するにあたり、次の3点について御協力をお願いします。

【チェックリストとしてご利用ください。】

□ 体調がすぐれない場合は欠席

当日検温し、発熱（37.5度以上）や倦怠感がある場合、体調が心配な場合などは、出席を止めてください。

□ 咳エチケットと手洗いの徹底

室内ではマスクを着用（各自で用意）し、人との距離を確保するとともに、入室前に消毒、手洗いするなど感染防止対策をとってください。

□ 体温調整のできる服装

会場のドアや窓を可能な限り開放します。快適な室温の維持が困難となるため、各自、体温調整ができる服装でお越しください。

広島県内でのプレジャーボートの係留に関するルールを定めました

放置艇解消のための基本方針



令和4年10月
広島県港湾振興課

基本方針の目指す姿

広島県では、令和7年度末までに、現在、放置艇となっている全てのプレジャーボートについて、公営・民営のマリーナ、ポートパークなどの係留保管施設へ誘導し、又は係留可能水域への係留許可を与え、秩序ある適正な保管状態とすることを目指します。

また、所有者がプレジャーボートの係留保管場所を届け出ることにより、新たな放置艇が生じない状態を目指します。

これらの取り組みにより、許可なく係留しているプレジャーボートをゼロ隻にしていきます。

広島県の状況

○ 広島県内の放置艇の問題

広島県は、穏やかな瀬戸内海に面し、小型船舶の係留が容易である静穏な海域が多いことが誘因となって、県内には、プレジャーボートの放置艇が多数存在しています。（平成30年度時点 約10,700隻（全都道府県中最多））

放置艇は、船舶航行の支障、公有水面の私物化、津波・高潮・洪水災害時の被害の助長、油流出などの問題を引き起こすおそれがあります。

○ これまでの県の取組

平成10年に「広島県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例」を制定し、その後、放置艇の集積が著しい広島港及び福山港地域において、「係留保管施設の整備」と「放置等禁止区域の指定による規制」を両輪とした方策を進めてきました。

しかし、地方部の港湾・漁港の対策が遅れていたことから、平成30年3月に「放置艇解消のための基本方針」を策定し、関係条例の改正を行いました。また、令和4年10月に「放置艇解消のための基本方針」の改定を行いました。

○ 新たに創設した制度

既存ストックを活用した柔軟な対策として、県管理港湾・漁港の余裕水域において、安全性などの要件を満たす場合には係留を認め、使用料を徴収することとしました。

また、所有者に対してプレジャーボートの係留保管場所の届出を義務付け、違反した場合の罰則を定めました。

基本方針によるプレジャーボートの係留ルール

○ プレジャーボートの係留可能場所となる「小型船舶用泊地」を、県内各地に設けます

- 令和6年度末までに、既存の港湾・漁港内の静穏水域を、県が「小型船舶用泊地」に順次指定して、プレジャーボートの係留可能場所にします。
- 港湾・漁港内にプレジャーボートを係留しようとする場合は、「小型船舶用泊地」の使用許可が必要です。
- 令和7年度からは、「小型船舶用泊地」に係る使用料の徴収を開始します。

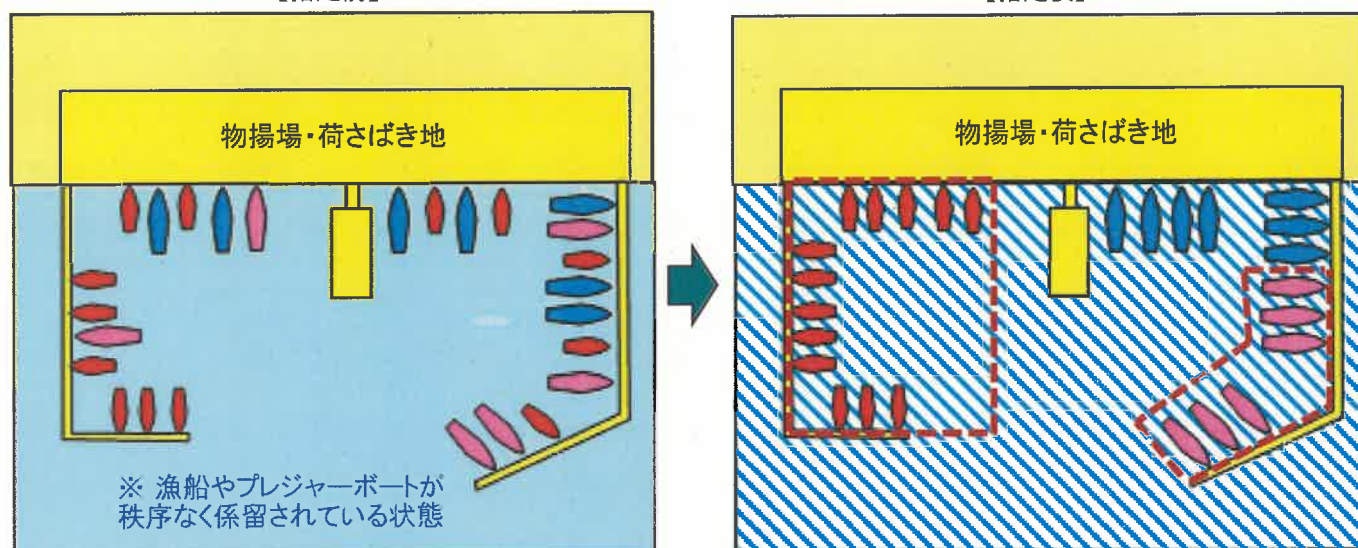
○ 小型船舶用泊地以外の水域に係留しているプレジャーボートには、撤去指導を行うようになります

- 小型船舶用泊地の指定と同時に、「放置等禁止区域」を順次指定します。県の撤去指導に従わない場合は、懲役刑や罰金刑が科される可能性があります。

<小型船舶用泊地・禁止区域指定のイメージ図>

【指定前】

【指定後】



<凡例>

- … 漁船
- … 遊漁船
- … モーターボート・ヨット類
- … 小型船舶用泊地
- … 禁止区域

○ プレジャーボートの所有者は、係留保管場所を県に届け出る必要があります

- 適正な係留保管場所を確保し、県に届出が必要です。届出義務に違反した場合は、罰金刑が科される可能性があります。
- 県管理港湾・漁港の小型船舶用泊地に係留する場合
⇒ 県の使用許可が必要です。(係留保管場所の届出は不要です。)
- 上記以外の係留保管場所(公営・民営のマリーナなど)に係留する場合
⇒ 県に届出が必要です。

<問合せ先> 広島県庁 土木建築局 港湾振興課 海域管理グループ 電話 082(513)4038

県管理水域での

プレジャーボートの 係留には許可が 必要になります。



広島県は、令和7年度末の放置艇解消を目指しており、正規の保管施設に係留していないプレジャーボートは係留許可が必要になります。

1. 令和元年9月から順次、県管理の港湾・漁港に「小型船舶用泊地」を指定しています。
2. 小型船舶用泊地に泊めるためには、県へ「許可申請」が必要になります。
3. 小型船舶登録をされている方には、県の建設事務所等から「現地相談会」の開催案内があります。ご参加をお願いします。
4. 許可を受けずに泊めている場合は、撤去指導を行います。
5. **令和7年4月からは使用料が必要となります。**

区分	月単価 (円)
国際拠点港湾・重要港湾 (広島港, 尾道糸崎港, 福山港)	320円
地方港湾・漁港	300円

使用料の計算方法は
裏面をご覧ください



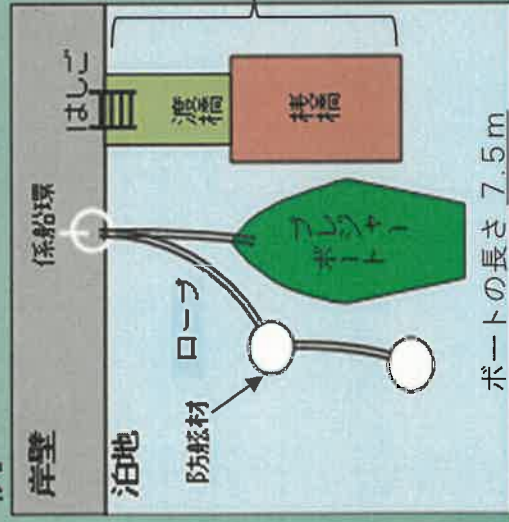


使用料の計算方法

1隻1か月につき船舶の長さ(棧橋及び渡橋の長さ)を加えます。1m未満は切り上げ)に単価を乗じた額とします。

※ 船舶の長さ:登録長

例



1か月当たい使用料

- 渡橋等がある場合
 - ・ 重要港湾以上 : $(7.5\text{m} + 7.5\text{m}) \times 320\text{円} = 4,800\text{円}$
 - ・ 地方港湾・漁港 : $(7.5\text{m} + 7.5\text{m}) \times 300\text{円} = 4,500\text{円}$
- 渡橋等がない場合 (1m未満を切り上げ 7.5m⇒8m)
 - ・ 重要港湾以上 : $8\text{m} \times 320\text{円} = 2,560\text{円}$
 - ・ 地方港湾・漁港 : $8\text{m} \times 300\text{円} = 2,400\text{円}$

※ 個別の計算については、申請の際にお尋ねください。

ご不明な点はお気軽に
お尋ねください。

広島県 港湾振興課 海域管理グループ

TEL 082 (513) 4038 FAX 082 (223) 2463

E-Mail : dokouwan@pref.hiroshima.lg.jp